

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成の基本的な考え方

平成30年度の当初予算編成に当たっては、広島駅周辺の装いが一新されるなど広島のまちづくりが確実に進んでいることが実感できる中、これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえつつ、「200万人広島都市圏構想」のもと、「人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち』の実現に向けてワンステップ駆け上がるための予算」とすることに意を用いました。

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けては、「ひろしま都心活性化プラン」に沿って「楕円形の都心」の西の核である紙屋町・八丁堀地区の活性化を加速させるため、国の支援が受けられる都市再生緊急整備地域制度を活用した取組やエリアマネジメント活動の支援などを行うとともに、引き続き広島駅南口広場の再整備に取り組みます。

また、広島高速5号線や新交通西風新都線などの交通ネットワークの整備、西広島駅北口地区や西風新都におけるまちづくり、東部地区連続立体交差事業などを着実に進めます。

さらに、中山間地域・島しょ部については、地域住民による主体的なまちづくりの支援を基本に、新たな視点に立った総合的な活性化を図ることで地域コミュニティを再生することとし、農業による定住促進の取組など地域活性化の担い手の確保に重点的に取り組みます。

このほか、広島広域都市圏の市町と連携し、新たに、ICカードを活用した地域共通ポイント制度を導入するとともに、圏域の特産品の紹介や観光情報のPRを行う情報発信拠点を設置することで、ローカル経済圏を構築する取組を一層進めます。

「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けては、自助・共助・公助の適切な組み合わせによる持続可能な地域福祉を構築するという考え方の下、「地域共生社会」を目指し、新たな計画を策定するなど取組を強化します。

中でも、子育て・高齢者支援を安定的に実施していくために必要となる、保育・介護人材の確保に向けた「ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト」について、更なる事業展開を行うこととし、その取組の普及・定着を図っていきます。

また、介護予防・健康増進への活動を促進する「高齢者いきいき活動ポイント事業」について、地域住民の主体的な事業として定着するよう取り組むほか、新たに、外傷の軽症患者を受け入れる夜間救急診療所の整備や、圏域市町と連携して電話による救急医療相談等を行う救急相談センターを設置するなど、保健・医療・福祉の充実を図ります。

さらに、待機児童対策に引き続き全力で取り組むほか、「広島市教育大綱」に基づき、一人一人の児童生徒が、算数・数学などの確かな学力、異文化への理解に資する英語力、豊かなコミュニケーション能力といった資質・能力を身に付け、将来の可能性を最大限発揮できるよう、個に応じたきめ細かな質の高い教育を推進します。

また、東京オリンピック・パラリンピックを2年後に控え、4月の都市型スポーツの世界大会をはじめ、女子硬式テニスの世界大会、障害者中心の国際ヨットレース、フィギュアスケートの国際競技大会が広島で開催されます。本市としても、これらのスポーツ大会等の開催を支援し、市民が年間を通じて様々なスポーツに身近に触れる機会を確保するとともに、国内外から多くのスポーツ観戦者を呼び込むことによって、まちの活性化を図ります。

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けては、引き続き世界の為政者に被爆地訪問を呼びかけて「迎える平和」を一層推進するほか、国連で採択された核兵器禁止条約の批准・発効を促進するためにも、平和首長会議の加盟都市の更なる拡大を図っていきます。

また、こうした取組を確実に実施していくために、行政体制の面においては、企画立案業務を重点的に担う職員体制の確保と、実施業務における民間への委託化や非常勤職員の活用を推進します。

このように、限られた財源の中、引き続き事務・事業の見直しに取り組むとともに、効果・効率性の高い行政体制の構築に意を用いながら「選択と集中」を推し進め、広島の将来も展望しつつ、真に求められる施策について、重点的に予算配分しました。

2 予算の重点施策

※ 事業名のページ番号は、資料3「平成30年度当初予算主要事業」の掲載ページを表す。

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けた取組

都市機能の充実強化

1 「楕円形の都心づくり」の推進

- ・ 立地適正化計画の策定（P112） 255万円
福祉・医療・商業等の生活サービス施設を誘導する都市機能誘導区域のエリアや誘導施設、居住誘導区域を定める計画を策定
- ・ 魅力ある都心づくり推進事業（P112） 561万6千円
広島駅周辺地区、紙屋町・八丁堀地区における事業者等によるエリアマネジメント活動の支援など
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P125）【再掲】 4,550万円
- ・ 都心の歩行環境改善の推進（P140） 343万円
観光客等が西国街道の歴史や場所を知り、たどることができるよう、案内板や路面標示等を設置

2 大規模未利用地の活用方策の検討

- ① 広島西飛行場跡地へのスポーツ施設の整備（P29）【再掲】 5,200万円
- ・ 広島西飛行場跡地の活用（P113） 6億125万8千円
基幹道路の整備など、広島西飛行場跡地利用計画に基づく取組を実施
- ・ 広島大学本部跡地の活用（P113） 115万3千円
旧理学部1号館の保存・活用方針に基づき、検討会及び懇談会を開催し、活用方策の具体化を検討

3 地域ごとの特性や将来性等を踏まえた地域づくり

- ・ 西広島駅北口地区のまちづくりの推進（P114） 1億4,238万1千円
土地区画整理事業に着手するとともに、都市計画道路己斐石内線の一部区間の暫定整備を引き続き実施
- ・ 西風新都の都市づくりの推進（P114, 115） 5億2,976万4千円
西風新都環状線（梶毛南工区、善當寺工区）の整備など
- ・ 東部地区連続立体交差事業（P133） 1億7,900万円
本市東部地区の鉄道の高架化等により、交通の円滑化や南北市街地の一体化、踏切の安全確保を推進

4 公共交通を中心とした都市内交通の円滑化

- ・ 広島市総合交通戦略の改定（P125） 4,093万1千円
計画期間の満了に伴い、改定に着手
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P125） 4,550万円
環境影響評価や魅力ある空間整備の検討
- ・ JR下祇園駅自由通路等整備（P125） 2,265万4千円
東西自由通路の整備に係る基本設計等
- ・ バス活性化の推進
- ① バス停利用環境改善施設整備費補助（P127） 300万円
バス停の利用環境向上を図るため、新規性のある再編路線における上屋等の整備費の一部を補助
- ① バス乗継地点待合施設整備費補助（P127） 500万円
待合環境の向上を図るため、新規フィーダー路線の乗継地点における待合施設の整備費の一部を補助
- ・ 地域における生活交通の確保（P128） 378万7千円
地域主体の乗合タクシー等の運行に係る地域負担を軽減するための補助や導入のための実験運行経費の負担など

- ・ **新交通西風新都線整備の推進 (P129)** 5,550万円
 広域公園前駅からJR西広島駅までの「新交通西風新都線」に係る予備設計及び環境影響評価等
- ・ **西広島駅周辺地区交通結節点整備 (P134)** 2億8,526万7千円
 JR西広島駅の南北自由通路の整備に係る実施設計等

5 都市の内外を結ぶ交通ネットワークの強化

- ・ **広島高速道路の整備 (P131)** 46億2,720万円
 広島高速5号線、温品二葉の里線等の関連道路を整備
- ・ **広域連携を支える新たな道路整備の検討 (P140)** 701万2千円
 山陽自動車道と接続するための広島高速4号線の延伸や高陽地区へのスマートインターチェンジの設置について、実現可能性を検討

6 自転車都市づくりの推進

- ・ **自転車走行空間整備 (P139)** 5,100万円
 デルタ市街地内において、車道通行を基本とする自転車ネットワークを整備
- ・ **シェアサイクル事業 (旧観光レンタサイクル事業) (P140)** 430万円
 観光利用に加え、市民の日常利用を促進するため、その利用に適した商業施設などにサイクルポートを新設

産業の振興

1 活力にあふれる地域産業の育成

- ・ **ものづくり産業の強化**
 - ・ **自動車関連産業振興対策 (P86)** 1,432万7千円
 経営者を対象とした講演会、自動車部品メーカーが共同で取り組むグループ研修活動の支援、産学官等で構成する研究会の設置など
 - ・ **特産品の販路拡大**
 - ・ **圏域特産品の販売促進事業 (P87)** 370万円
 首都圏や圏域で開催される各種イベントでのPR販売等を実施
 - ・ **圏域特産品の海外向け商談会の開催 (P87)** 300万円
 日本食に高い関心を持つ海外のバイヤーを招へいし商談会を開催
 - ・ **広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討 (P88)** 1,014万1千円
 圏域市町が共同して、圏域の産業振興を促進するための施策を検討
 - ◎ **広島広域都市圏の情報発信拠点の設置・運営 (P88)** 950万円
 圏域の特産品等の商品紹介や観光情報のPRを実施
 - ◎ **広島広域都市圏地域共通ポイント制度の導入 (P88)** 1,415万円
 ICカードを活用した地域共通ポイント制度を導入
 - ・ **中山間地における中小企業活性化支援事業**
 - ・ **中山間地中小企業振興補助 (P92)** 9,418万円
 正社員数に応じて補助金を交付
 - ◎ **中山間地における人材確保支援事業 (P92, 93)** 4,304万6千円
 空き家を利用した社宅の整備や就職説明会への出展など、人材確保の取組に対し支援を実施

2 企業等の立地誘導の推進

- ・ **企業立地促進補助事業 (P89)** 46億113万6千円
 本市区域内における事業所の設置や、広島広域都市圏における産業の集積及び雇用機会の拡大を促進
- ・ **広島広域都市圏における企業誘致活動の連携 (P89)** 149万4千円
 圏域市町と連携して企業誘致活動を実施

3 地域特性等を踏まえた商店街の振興

- ・ 商店街活性化事業費補助
 - ・ イベント主体型補助（P93） 570万円
区役所と連携し、3年以上継続的に実施する事業に対し補助
 - ・ 店舗魅力向上型補助（P93） 350万円
商店街全体の活性化に資する、魅力ある個店づくりの取組に対し補助

4 農林水産業の振興

- ・ 魅力ある里山づくり
 - ・ 中山間地域自伐林業支援事業
 - ・ 活動団体支援事業（P103） 821万9千円
未利用材を森林から集積・搬出し、チップ生産工場に売却する活動に対する支援を実施
 - ⑨ 「小さな循環モデル」の導入（P103） 2,727万円
地域内の未利用材を地域住民等が薪に加工し、地域内で消費する「小さな循環モデル」を導入
 - ・ 半林半X移住者支援事業（P104） 742万円
林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者を支援
 - ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P104） 4,771万4千円
中山間地域活性化の担い手となる定住者を呼び込むため、応募要件の見直しや、就農相談会への出展・募集、募集人数の拡大などを実施
- ⑨ 耕作放棄地再生・利用事業（P105） 28万円
耕作放棄地解消に向け、地域主体で取り組む活動を支援
- ⑨ 小規模農地整備事業（P106） 1,142万円
農業者の減少や高齢化等により耕作放棄地となった小規模な農地を対象に基盤整備を実施
- ・ 有害鳥獣対策（P107, 108） 7,528万2千円
地域の住民団体が主体となって取り組む有害鳥獣の駆除活動等に対し、資機材の購入に要する経費等を新たに補助
- ・ 魅力ある里海づくり
 - ・ 広島かき採苗安定強化事業（P108） 530万円
良質なかき種苗の安定的確保に向けた対策を推進するため、海水の含有物質を調査
 - ⑨ 藻場再生モデル事業（P108） 50万円
人工の藻場ブロックを試験的に設置し、その効果を検証
- ・ 中央市場再整備（P109） 789万4千円
早期の現地建替えに向け、事業手法等を検討し、基本計画を策定

5 近隣市町との連携

- ・ 広島広域都市圏における連携・交流の推進
 - ・ 広島広域都市圏協議会事業（P6） 200万7千円
 - ・ まち起こし協議会における取組の推進（P6） 186万2千円
“神楽”と“食と酒”をテーマにした「まち起こし協議会」における取組の推進など

観光の振興

1 観光プログラムの開発と推進

- ・ ピースツーリズム推進事業（P97） 626万円
外国人旅行者等の周遊促進のため、主要な平和関連施設を巡るスマートフォン用コンテンツの提供やプロモーション等を実施

- ・ 平和大通りのにぎわいづくり (P97) 2,010万1千円
平和大通りに年間を通じてにぎわいを創出するため、担い手となる組織の設立に向けた検討や、アート展示等のイベントを実施
- ・ 「食」による観光振興 (P98) 1,618万5千円
圏域市町と連携し、「食」をテーマとした周遊キャンペーンを実施
- ・ 修学旅行誘致事業 (P99) 1,865万6千円
関東地方の中学校・高等学校等への重点的な誘致活動を実施など
- ・ 「川の駅」のにぎわいづくり (P102) 【再掲】 160万円
- ・ 水辺のライトアップ事業 (P102) 【再掲】 100万円
- ・ 安佐動物公園整備 (P120) 6,940万円
再整備基本計画に基づくマルミミゾウ舎の整備など

2 来広者への「おもてなし」

(1) ごみのないまちづくり

- ・ 市民あげての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進 (P83) 5,025万9千円
クリーンボランティア支援事業等によるボランティア清掃の促進、クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施
- ・ 美化推進区域における対策 (P83) 4,570万9千円
おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施、ぼい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施など
- ・ 不法投棄ごみの解消に向けた取組 (P83, 84) 2,397万9千円
夜間不法投棄防止パトロールの実施、不法投棄防止看板の設置、地域との協働による不法投棄防止対策の実施など

(2) 花と緑と音楽の広島づくりの推進

- ・ 「音楽のあふれるまちづくり」の推進【再掲】 2,671万5千円
広島交響楽団等による花と音楽のイベント (P26)、平和のタペコンサートの開催 (P26)、モントリオール市姉妹都市提携20周年記念事業 (P27)、大邱広域市との交流推進事業 (P27)、威風堂々クラシック in Hiroshima の開催 (P27)、まちかど音楽プロデュース (P27)
- ・ 「花と緑の広島づくり」の推進
 - ・ 全国都市緑化ひろしまフェアの開催 (P116, 117) 7,700万円
全国都市緑化フェアの県内一円での開催に向け、基本計画、実施計画を策定など

(3) 美しい都市空間の形成

- ・ 「川の駅」のにぎわいづくり (P102) 160万円
駅前大橋周辺の河岸緑地において、水辺の魅力を生かしたにぎわいづくりを実施
- ・ 水辺のライトアップ事業 (P102) 100万円
歴史ある西国街道沿いの水辺の魅力を向上させるため、京橋川オープンカフェ周辺をモデル地区としてライトアップするための実施設計を実施

(4) ビジターズの入居環境づくり

- ・ 平和記念公園レストハウスの改修等 (P99, 119) 2億6,950万円
レストハウスの耐震補強や地下部保存の工事、旧中島地区の歴史資料展示に係る改修、平和記念公園の園路舗装改修など
- 広島バスセンター観光案内所の設置・運営 (P99) 316万円
新たに広島バスセンター内に観光案内所を設置・運営
- ・ シェアサイクル事業(旧観光レンタサイクル事業)(P140)【再掲】 430万円

3 MICEの推進

- ・ MICE受入態勢の整備 (P100, 101) 1,035万円
圏域市町のユニークベニユーの活用を推進するため、活用体験プログラムや、活用事例などを紹介するセミナーを開催など
- ・ コンベンション開催助成 (P101) 1,837万5千円
中規模な国際会議の誘致を促進するため、参加者数の要件を拡大
- ・ テクニカルビジットの開発・運用 (P101) 117万5千円
地元企業等とMICE参加者向けの交流プログラムを開発・運用

4 近隣市町等との連携による広島情報の発信

- ・ 瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業 (P102) 124万円
瀬戸内4県都市共同で、香港の旅行雑誌担当者等を招へいし、4県都市を巡る視察・体験旅行を実施
- ・ みなとオアシスにぎわいづくり (P116) 54万円
みなとオアシスに認定された港のある市町と連携し、PRブースの出展など、イベントへの相互参加を実施

中山間地域・島しょ部の活性化

1 地域活性化の担い手の確保

- ・ 定住フェアへの出展 (P7) 107万2千円
東京等で開催される定住フェアに出展し、定住希望者に「ひろしま活力農業」経営者育成事業等を活用した具体的な定住プランを提案
- ◎ 現地見学・就農体験ツアーの実施 (P7) 120万円
首都圏等在住者を対象に、「ひろしま活力農業」経営者育成事業の実地研修予定地等を巡るツアーを実施
- ◎ 中山間地域ビジネス進出支援事業 (P7) 150万円
中山間地域への進出プランを有する事業者の発掘や地域とのマッチングを目的に、民間事業者を対象とした交流会を開催
- ◎ 中山間地域空き家掘り起こし支援事業 (P7) 75万円
地域住民が掘り起こした空き家について、宅地建物取引業者による物件調査を行い、活用の促進を支援
- ◎ 定住者のネットワークの形成 (P8) 57万3千円
中山間地域への円滑な定住の促進を目的に、定住者同士の交流会を開催
- ◎ 中山間地における人材確保支援事業 (P92, 93) 【再掲】 4,304万6千円
 - ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業 (P104) 【再掲】 4,771万4千円

2 地域資源を活かした魅力の向上

- ◎ 似島臨海少年自然の家の有効活用策の検討 (P8) 500万円
似島臨海少年自然の家の運用形態や整備のあり方について検討
- ◎ 戸山地域・湯来地域における連携施策の検討 (P9) 88万3千円
専門的知識を有するアドバイザーを招へいし、両地域の交流人口の増加につながる連携施策を検討
- ・ 魅力ある里山づくり (P103, 104) 【再掲】 4,290万9千円
- ・ 魅力ある里海づくり (P108) 【再掲】 580万円

3 地域が主体となったまちづくり

- ・ 地域おこし協力隊を活用した似島の活性化支援 (P8) 810万8千円
地域住民との連携のもと、似島の魅力や特性を活かした交流活動の促進

- ・ 地域おこし協力隊を活用した小河内地区の活性化支援（P9） 354万1千円
小河内小学校跡施設を活用した地域づくりを推進
- ・ “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助事業（P10,11） 819万1千円
【再掲】

4 地域産業の振興

- ・ 超高速ブロードバンド環境の整備（P17） 4億3,028万5千円
市内のどこに住んでいても、必要に応じ十分にインターネットを活用できる環境を整備し、30年度から順次サービス開始
- ・ 中山間地中小企業振興補助（P92）【再掲】 9,418万円

「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けた取組

雇用の促進等

- ・ 働く女性・若者のための就労環境整備の推進（P33,95） 118万9千円
女性や若者の就労環境の整備を推進するための研修会や相談会の開催、中小企業の職場環境の改善に係るコンサルティング経費の補助など
- ・ ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト
 - ・ 介護のお仕事魅力発信イベントの開催（P48） 279万円
介護職の魅力や意義を伝えるとともに、介護職の社会的評価の向上を図るため、介護職経験者による講演会等を開催
 - ① ひろしま介護サポーター養成事業（P48） 500万円
企業や学校等に介護事業所の職員等を派遣し、基礎的な知識と介護・介助技術に関する講座を開催
 - ① 高校生・大学生介護体験事業（P49） 200万円
介護事業所の協力を得て、高校生や大学生に介護職の仕事を体験する機会を提供
 - ① 生活援助員確保促進事業（P49） 462万8千円
生活援助を行うために必要な資格を取得する者に奨励金を交付するとともに、同資格取得者が就職し、就労の継続が見込まれる場合に奨励金を交付
- ・ 保育・介護人材サポート事業（P96） 6,920万円
地元企業、事業者、市が協力して買物支援サービスを行い、保育・介護人材の実質的な処遇を改善
- ・ 保育・介護人材の確保・育成【一部再掲】 4億6,653万9千円
保育・介護人材の確保・育成を図るための事業を積極的に実施
広島市介護マイスター養成支援事業（P47）、介護フェアの開催（P47,54）、小規模事業所介護人材育成支援事業（P48）、障害福祉人材養成支援事業（P54）、保育士等処遇改善事業（P74）、保育士合同就職説明会の開催（P74）、① 保育士就職体験マッチング支援事業（P75）、① 学生と若手保育士の交流会の開催（P75）、高校生保育魅力体験事業（P75）、私立保育園等職員研修（P75）、保育補助者雇上強化事業（P75）、私立保育園等ICT化推進等事業（P75）、① 私立保育園等の魅力向上等事業（P76）
- ・ 障害者の雇用促進事業（P52） 7,045万4千円
本庁及び区役所に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を実施
- ① 広島広域都市圏UIJターン促進協議会の設置・運営（P94） 200万円
東京・関西圏の学生等を対象としたUIJターンを促進するため、国、圏域市町、経済団体等で構成する協議会を設置・運営

- ・ 「有給長期インターンシップ」事業（P94） 621万2千円
地元企業への就職、定着を図るため、大学と企業との連携により長期で有給のインターンシップの実施。東京・関西圏の大学卒を創設
- ・ 「協同労働」モデル事業（P96） 3,435万5千円
自ら経営に参画し、地域課題の解決に取り組む「協同労働」により、高齢者の働く場を創出する仕組みを構築するためのモデル事業を実施

保健・医療・福祉の充実

1 健康寿命の延伸に向けた取組

- ・ **がん検診の受診率の向上のための取組（P35）** 1億2,245万3千円
5種類のがん検診と特定健康診査の同時実施や一定年齢の者に対する子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券交付等を実施
- ・ **うつ病・自殺（自死）対策推進事業（P36）** 2,313万5千円
広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画（第2次）に基づく取組として、新たに安佐市民病院に自殺未遂者支援コーディネーターを配置するとともに、自殺（自死）ハイリスク者への法的支援を実施
- ・ **国民健康保険の被保険者の健康保持増進等に係る取組**
 - ・ **特定健康診査等事業（P64）** 4億5,884万7千円
受診率向上に向け、受診者へのインセンティブ付与等を実施
 - ・ **糖尿病性腎症重症化予防事業（P65）** 4,100万円
糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施
 - ◎ **脳卒中・心不全再発予防事業（P65）** 920万円
脳卒中・心不全の再発予防のため、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施
 - ◎ **CKD（慢性腎臓病）重症化予防事業（P65）** 460万円
CKD（慢性腎臓病）患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施
 - ◎ **多剤服薬対策強化事業（P66）** 910万円
多剤服薬による健康被害を予防するため、かかりつけ医等への相談を促進

2 医療提供体制の充実

- ◎ **外傷の夜間救急診療所の整備（P37）** 3,930万円
外科系の救急患者への医療の充実と病院群輪番病院等の負担軽減を図るため、準夜帯に外傷の軽症患者を受け入れる夜間救急診療所を整備
- ◎ **救急相談センターの設置・運営（P38）** 5,544万1千円
潜在的重症患者の早期受診、救急車・救急受診の適正利用を促進するため、圏域市町と連携して、電話による救急医療相談等を実施
- ◎ **特定医療費（指定難病）支給等の事務（P38）** 13億6,417万8千円
広島県からの権限移譲を受け、指定難病患者に対する特定医療費の支給等の事務を実施
- ・ **国民健康保険料の収納率向上対策事業（P66）** 4,623万円
国民健康保険料の収納率を向上させるため、Pay-easyの対象金融機関の拡大などを実施

3 高齢者が安心して暮らせる社会の形成

(1) 介護予防の促進

- ・ **地域介護予防拠点整備促進事業（P40）** 2億4,211万5千円
地域包括支援センターがコーディネーターとなって、介護予防拠点について、立ち上げ支援や運営継続のための補助を実施

- ・ **地域高齢者交流サロン運営事業（P41）** 2,361万3千円
介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費の一部を補助
- ・ **高齢者いきいき活動ポイント事業（P42）** 12億9,577万7千円
地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動を行う高齢者に対し、ポイントの獲得数に応じて奨励金を支給

(2) 在宅生活の支援

- ・ **地域包括支援センター運営事業等（P43）** 13億3,115万9千円
地図アプリによる地域資源情報のマップ化など、ICTを活用して地域包括支援センター業務を効率化
- ・ **在宅医療・介護連携推進事業（P43）** 8,577万6千円
在宅医療の実践を学ぶ職種別同行研修を実施するとともに、在宅医療・介護等に関する市民啓発を実施
- ・ **生活支援体制整備事業（P44）** 6,688万円
市社協に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を実施

(3) 高齢者福祉施設整備等

- ・ **民間老人福祉施設整備補助（創設・改築）（P46）** (22億3,755万円)
特別養護老人ホームの創設（3年間で定員380人分）に係る補助（債務負担行設定）に加え、新たに特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの改築に係る補助の実施

(4) 認知症高齢者等への支援

- ・ **認知症カフェ運営事業（P41）** 1,765万円
認知症の人とその家族について、孤立化の防止や地域で支える体制づくりを促進するため、活動や交流の場を設置
- ・ **認知症初期集中支援推進事業（P44）** 3,003万3千円
認知症患者等の自宅を訪問して、必要なサービスを受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の設置数の拡大など
- ・ **認知症高齢者見守り事業（P45）** 100万7千円
認知症により徘徊行動が見られる高齢者等を早期発見・保護できる仕組みを構築
- ・ **若年性認知症対策事業（P50）** 90万3千円
若年性認知症に関する正しい知識の普及や相談会等を実施

4 障害者の自立した生活の支援

- ・ **相談支援事業（P53）** 1億5,488万3千円
委託する指定相談支援事業所数を拡大し、障害者（児）に対する障害福祉サービスの利用援助を実施
- ・ **障害福祉人材養成支援事業（P54）** 905万円
一定の資格を新規に取得した職員数に応じ、障害福祉サービス事業所等に対して補助金を交付
- ・ **介護フェアの開催（障害者福祉分）（P54）** 56万5千円
福祉人材と事業者のマッチングの場として「介護フェア」を開催
- ⑨ **障害者スポーツ大会出場支援事業（P55）** 85万円
障害者スポーツの競技力向上等を図るため、各種障害者スポーツ大会の参加費用を補助

5 地域福祉の充実

- ⑨ **地域共生社会実現計画（仮称）の策定（P59）** 118万8千円
地域住民や地域の多様な主体が参画し、地域を共に創っていく社会を目指して、新たに地域共生社会実現計画（仮称）を策定

⑨	地域における総合相談のモデル事業（P59） 育児、介護、障害、貧困などの複合化した課題を包括的に相談支援するための相談機関にモデル事業として相談支援包括化推進員を配置	500万円
⑨	広島市居住支援協議会の設置・運営（P60） 住宅確保要配慮者が円滑に民間賃貸住宅に入居できるよう、必要な方策を検討	15万円
⑨	あったかまちづくり推進プロジェクトの検討（P60） 市民の寄附を促進し、共助意識の醸成を図るため、共同募金の活性化等を検討	46万5千円
・	生活困窮者の自立支援（P61, 62） 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を支援するための各種事業を実施	1億9,962万2千円

未来を担う子どもの育成

1 全ての子どもが健やかに育つための環境づくり

(1) 妊産婦・乳幼児健診

- ・ 妊婦乳児健康診査（P68, 69）
妊婦及び乳児の健康診査に係る費用を助成 11億2,745万8千円
- ・ 新生児聴覚検査事業（P69）
難聴児の早期発見を図るため、新生児聴覚検査に係る費用を助成 5,973万9千円
- ・ 発達障害児早期発見・支援体制整備事業（P69）
1中学校区を指定してモデル健診を実施し、5歳児健診を実施する際の課題等について検証 805万5千円

(2) 子どもの医療費への助成

- ・ こども医療費補助（P64）
中学3年生までの子どもの保護者に対する医療費の補助 27億7,256万9千円

(3) 養護・療育体制の整備

- ・ 北部こども療育センター整備（P70）
発達障害児の新たな受入れや作業療法・言語聴覚療法訓練などの充実に必要となる施設を整備 4億6,600万円
- ・ 児童相談所及びこども療育センター建替え（P70）
狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建替え 2億7,604万5千円

2 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

(1) 妊娠・出産への支援

- ・ 不妊治療費助成事業（P68）
医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成 2億3,214万2千円
- ・ 妊娠・出産包括支援事業（P68）
妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を実施 3,790万1千円

(2) 待機児童対策

- ・ 施設整備補助（P72～74）
民間の保育園、認定こども園及び小規模保育事業所を整備し、553人の定員増を実施 17億1,326万6千円

- ⑧ 保育士就職体験マッチング支援事業（P75） 152万円
就職先の選択肢を増やし、ミスマッチによる早期離職を防止するため、養成校の学生を対象に、保育園等での就職体験を実施
- ⑧ 学生と若手保育士の交流会の開催（P75） 25万4千円
保育現場の様子などを理解した上で就職活動に臨むことができるよう、養成校の学生を対象に、若手保育士との交流会を開催
- ⑧ 私立保育園等の魅力向上等事業（P76） 1,918万6千円
保護者の利便性の向上や保育の見える化等を図るため、スマートフォンアプリを導入して、保護者への情報発信に取り組む保育園等に対し、必要経費を補助
- ⑧ 私立保育園等における1・2歳児受入促進事業（P77） 5,438万5千円
待機児童の大部分を占める1・2歳児の受入れを促進するため、その受入増を行った保育園等に対し、国の公定価格では不足する人件費等を補助

③ 保育環境整備

- ・ 私立幼稚園耐震化整備費補助（P78） 2,728万5千円
県の補助を受けて耐震化対策を実施する私立幼稚園のうち、本市の預かり保育事業を実施する園に対し、経費の一部を補助

④ 子どもの居場所の確保

- ⑧ 放課後児童クラブ延長事業（P165） 4,975万7千円
本市が開設する全ての放課後児童クラブにおいて、一定の利用者負担のもとで、長期休業中の朝の開設時間延長を実施
- ・ 民間放課後児童クラブ運営費等補助（P166） 6億5,458万6千円
本市が開設する放課後児童クラブと同様の開設時間延長を行った場合、その運営費を補助

⑤ ひとり親家庭等への支援

- ・ ひとり親家庭学習支援事業（P79） 988万7千円
ひとり親家庭の児童生徒を対象とした学習支援・進路相談等について、対象者及び実施か所を拡充

3 家庭・地域社会・学校が役割と責任に応じて子どもを育てる環境づくり

- ・ 地域子育て支援拠点事業（P79） 1億1,419万円
社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する常設オープンスペースについて、実施か所を拡充
- ・ ひとり親家庭等居場所づくり事業（P80） 875万8千円
ひとり親家庭等の子どもに学習支援や食事の提供等を行う居場所づくりについて、実施か所を拡充
- ⑧ ひろしま子育て応援アプリの配信（P80） 35万円
子育て世代が容易に子育て情報を取得することができるよう、健康診査や予防接種の情報配信等を行うことができるスマートフォンアプリを導入・配信

4 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

- ・ 広島みらい創生高等学校整備（P153） 23億5,136万6千円
従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない新しいタイプの市立高校を県市共同で再編整備し、30年4月に開校
- ・ 広島特別支援学校校舎増築（P154） 6,100万円
急激な児童生徒数の増加に伴う教室不足に対応するため、広島特別支援学校の校舎増築に向けて基本・実施設計に着手

- ・ **学力向上の推進（P155）** 6,425万3千円
個別の学習支援が必要な児童生徒に対する特別研究校における算数・数学に係る補充学習等の実施、英語力やコミュニケーション能力向上を図るための効果的な教育方法の開発など
- ・ **幼児教育の推進体制構築事業（P156）** 1,246万2千円
幼児教育アドバイザーを育成・活用するとともに、幼稚園教諭、保育士等の体系的な研修計画の策定に向けた検討を実施
- ・ **いじめに関する総合対策**
- ・ **まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトの実施（P158）** 2,880万円
家庭・地域による教育支援活動や体験活動等を行うプロジェクトの実施校を拡大
- ・ **小・中学校の生徒指導体制の強化（P159）** 3,294万5千円
生徒指導主事がこれまで以上に役割を果たすことができるよう、生徒指導主事を補助するための非常勤職員の配置を拡充
- ・ **スクールカウンセラーの配置（P159）** 2億3,255万6千円
児童・生徒、保護者等のカウンセリングを行うスクールカウンセラーの配置を拡充
- ・ **スクールソーシャルワーカーの配置（P159）** 4,347万6千円
問題を抱える児童生徒等の支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置を拡充
- ・ **生徒指導主事等の集中研修（P160）** 103万7千円
いじめ問題の専門家を招へいし、生徒指導主事や管理職を対象とした研修を新たに実施

スポーツ・文化芸術の振興

1 スポーツの振興

- ① **広島西飛行場跡地へのスポーツ施設の整備（P29）** 5,200万円
広島西飛行場跡地に少年野球やソフトボール等の全国大会の開催が可能なスポーツ施設を整備
- ① **初心者向けスポーツ体験教室の開催（P30）** 91万7千円
子どもの競技人口の減少率が大きい競技について、競技人口を増やすため、柔道及び剣道の初心者向けの体験教室を開催
- ・ **東京オリンピック・パラリンピック等への対応（P31, 119）** 1億8,672万6千円
メキシコ合衆国の事前合宿受入れやスポーツと平和に関する国際会議開催の検討、オーストラリアホッケーチームの事前合宿誘致に向けた広島広域公園第二球技場の人工芝張替えなど
- ・ **スポーツ大会開催補助等（P31, 32, 119）** 1億2,870万円
「FISE Hiroshima 2018」、「ジャパンウイメンズオープンテニス2018」、「2018ハンザクラスワールド広島大会」、「2018NHK杯国際フィギュアスケート競技大会」等の開催経費の一部補助、大会開催に向けた広島広域公園のテニスコート改修など
- ・ **サッカースタジアムに係る調査・検討（P32）** 25万円
魅力あるサッカースタジアムの整備に向け、スタジアムの多機能化等について調査・検討を実施

2 文化芸術の振興

- ・ 「音楽のあふれるまちづくり」の推進
- ・ **広島交響楽団等による花と音楽のイベント（P26）** 1,000万7千円
花の飾り付けや多様な選曲により、市民が季節を感じることできるクラシックコンサートを開催
- ・ **平和のタベコンサートの開催（P26）** 472万8千円
「平和のタベコンサート」の開催経費の一部を負担

- ・ モントリオール市姉妹都市提携20周年記念事業（P27） 951万円
30年6月に芸術団を受入れ、30年9月に芸術団を派遣
- ・ 大邱広域市との交流推進事業（P27） 297万8千円
30年5月に芸術団を受入れ
- ・ 威風堂々クラシック in Hiroshima の開催（P27） 348万円
「威風堂々クラシック in Hiroshima」の開催経費の一部を負担
- ・ まちかど音楽プロデュース（P27） 96万円
市民が身近なところでいつでも気軽に音楽を楽しめるよう、まちかどコンサートを開催
- ・ プロ音楽家による出前音楽授業（P27） 60万円
市内の小学校にプロの音楽家を派遣し、出前授業を実施
- ・ 浅野氏入城400年記念事業（P28） 1,386万8千円
浅野氏が広島城に入城してから400年を迎える31年に向けて、記念事業を実施
- ・ 「第17回広島国際アニメーションフェスティバル」の開催（P28） 7,547万1千円
「第17回広島国際アニメーションフェスティバル」の開催経費を補助
- ・ 旧日本銀行広島支店での博物館資料の展示(P28) 1,160万7千円
博物館資料を有効活用し、海外移住等をテーマとした展示を実施

安全・安心に暮らせる生活環境の整備

1 地域の実情に応じた市民主体のまちづくり

- ・ 地域コミュニティの活性化の推進
 - ・ “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助事業（P10,11） 819万1千円
町内会・自治会、子ども会等が自主的・継続的に行う地域コミュニティの活性化に資する取組に対し補助
 - ・ 三世代同居・近居支援事業（P11） 1,201万6千円
小学生以下の子がいる世帯が、親世帯近く of 市内に住み替える場合に、引越し費用等の一部を助成
- ⑨ エリアマネジメントの推進（P11） 45万5千円
エリアマネジメントの円滑な導入が図られるよう、全市的なルール作りについて検討
- ・ 安佐市民病院跡地活用の推進（P9） 23万8千円
安佐市民病院移転後の跡地活用について、地域の代表者等で構成する協議会を開催し、跡地に導入する施設・機能の整備・運用に向けた検討を実施
- ・ 安佐北区のまちづくり【一部再掲】 23億7,979万4千円
各地域で取りまとめたまちづくりに関する提言を踏まえ、着実に支援
超高速ブロードバンド環境の整備(P17)、地域おこし協力隊を活用した小河南地区の活性化支援（P9）、鳥獣被害防除施設共同設置事業（P108）、交通アクセスの維持・向上（P110,128,132,134,135,137,140）、浸水対策事業（P110）

2 犯罪の起こりにくいまちづくり

- ・ 地域防犯カメラ設置補助（P23） 1,180万円
防犯活動を行っている団体に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助

3 災害に強く安心して生活できるまちづくり

- ・ 防災まちづくり事業
 - ・ わがまち防災マップの作成支援（P2） 1,336万5千円
自主防災組織にアドバイザーを派遣し、地域の避難場所等を記載した防災マップの作成を支援

- ・ **地域の防災リーダーの養成等（P 2）** 773万9千円
防災士の資格取得に必要となる研修講座の実施など
- ⑨ **地域における防災訓練の支援（P 2）** 170万円
各小学校区の自主防災組織連合会が実施する防災訓練に要する経費を補助
- ⑨ **防災情報の受信環境の整備（P 2）** 121万8千円
メール受信等のほかに防災情報の入手手段を増やすため、土砂災害特別警戒区域等に居住する世帯を対象に、自宅で防災行政無線を受信できる民間サービスの利用料金を一定期間負担
- ・ **防災情報伝達体制の強化（P 3）** 4億2,939万1千円
避難行動要支援者がいる世帯のうち土砂災害危険箇所等に居住する世帯を対象に防災行政無線の屋内受信機を整備など
- ・ **公共施設の耐震化等** 41億1,313万1千円
防災拠点を中心として、公共施設の耐震化の取組を推進
議会棟（P 4）、出張所（P 4）、頼山陽文徳殿（P 24）、公民館（P 26）、スポーツセンター（P 30）、集会所（P 33）、中央老人福祉センター（P 49）、保育園（P 78）、消防団車庫（P 147, 148）、学校施設（P 150～152）、児童館（P 164）
- ・ **インフラ施設の耐震化等** 78億190万円
インフラ施設の耐震化等の取組を推進
新交通インフラ施設（P 137）、橋りょう（P 138）、下水道施設（P 143）
- ・ **急傾斜地崩壊防止対策（P 141）** 6億6,199万3千円
急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁等を設置
- ・ **下水道による浸水対策（P 143）** 41億2,910万円
中心市街地における浸水対策のための雨水幹線整備等
- ・ **西風新都地区出張所の新設（P 147）** 8,756万4千円
西風新都地区に消防出張所を新設

4 平成26年8月20日豪雨災害からの復興

- ・ **豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進（P 110, 111, 144）** 63億4,839万8千円
復興まちづくりビジョンに基づき、街路整備（長束八木線、川の内線、可部大毛寺線、高陽可部線）、市道拡幅、雨水管きよの整備、地域の復興まちづくりプランに基づく施設整備等を実施
- ・ **豪雨災害被災者への支援（P 111）** 10万6千円
被災者からの生活再建に関する相談で専門家の対応が必要なものに専門家を派遣

5 生活環境への優しさが行き届いたまちづくり

- ・ **脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンの実施（P 81）** 800万円
国が推進する「COOL CHOICE」（賢い選択）の取組に呼応した地球温暖化対策キャンペーンを実施
- ・ **スマートコミュニティの推進**
 - ・ **低炭素集合住宅建築補助（P 81）** 1,701万8千円
温室効果ガスの排出抑制に資する低炭素集合住宅の建築に要する経費を補助
 - ・ **集合住宅共用部のLED照明器具交換補助（P 82）** 202万1千円
既存の集合住宅共用部の蛍光灯照明器具をLED照明器具へ交換する経費を補助
- ・ **南工場建替え（P 82）** 1,890万円
老朽化した南工場の建替えに向け、基本計画の策定等を実施
- ・ **恵下埋立地（仮称）整備（P 82）** 24億702万1千円
安定的なごみ処理体制を確保するため、新たな埋立地を整備

- ・ “ごみ”ニティ活動支援事業（P84） 1,720万2千円
道路上のごみボックスの改善等に向けた地域コミュニティ主体の取組を支援
- ・ 食品ロス削減キャンペーンの実施（P85） 248万1千円
飲食・小売店等を協力店として登録し、PRするなどの食品ロス削減キャンペーンを実施
- ・ 小型家電リサイクル促進事業（P85） 80万円
使用済小型家電のリサイクルを促進するため、イベント会場での回収等や民間事業者の取組に対する支援を実施

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けた取組

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

- ・ 2020ビジョンキャンペーンの展開（P18） 1,768万1千円
NPT再検討会議第2回準備委員会、全米市長会議年次総会への出席など
- ・ ヒロシマ・ナガサキ原爆展の開催（P19） 534万6千円
フランス・カーン市などで、長崎市と共同で原爆展を開催
- ・ 原爆ドーム保存事業等基金の活用による事業展開 406万2千円
 - ・ NPT再検討会議等への高校生派遣事業（P21）
NPT再検討会議第2回準備委員会に高校生を派遣し、ヒロシマのメッセージの発信や平和のアピール等を実施

「迎える平和」の推進

- ・ 比治山公園「平和の丘」に係る公園管理運営等の検討（P6） 323万2千円
比治山公園「平和の丘」基本計画に基づき、民間事業者や市民等と連携した公園の管理運営等について検討
- ・ 比治山公園「平和の丘」に係る施設整備 2億1,658万円
比治山公園「平和の丘」基本計画に基づき、既存施設の整備を実施
まんが図書館・御便殿広場整備（P24）、頼山陽文徳殿整備（P24）、現代美術館整備（P25）、陸軍墓地整備（P63）、比治山公園「平和の丘」に係る環境整備（P120）
- ・ 被爆体験伝承者の養成（P20） 292万8千円
被爆体験を次世代に伝えていくため、伝承者を養成
- ・ 被爆体験伝承者による伝承講話の定時開催（P20） 381万3千円
3年間の研修を修了した被爆体験伝承者による伝承講話を定時開催
- ・ 平和記念資料館再整備事業（P20） 7億8,386万6千円
本館改修工事・展示整備、発掘調査整理業務、入館待機者の暑さ対策として仮設テントの設置などを実施
- ・ 原爆ドーム保存事業等基金の活用による事業展開 481万1千円
 - ・ 平和首長会議インターンシップ（P21）
平和首長会議事務局の業務に従事してもらうため、海外の平和首長会議加盟都市の若手職員等をインターンとして招へい
- ・ 青少年「平和と交流」支援事業（P21） 700万1千円
平和首長会議の国内外の加盟都市の青少年に対し、被爆者の体験や平和への思いなどを学び、交流を深めるために実施している既存の事業への参加を支援
- ・ 国連見学ツアーガイド等のヒロシマ研修（P21） 369万円
常設の原爆展を開設している国連の見学ツアーガイド等を招へいし、被爆の実相に関する研修を実施

- ・ 民有被爆建物等保存・継承事業への補助（P22） 7,000万円
被爆の実相を語る貴重な財産である被爆建物の保存・活用を図るため、保存工事に対する経費を補助
- ・ 旧日本銀行広島支店の保存（P22） 7,875万3千円
国の重要文化財の指定に向けて、被爆後の復旧工事直後の姿に復原
- ・ 旧中島地区被爆遺構の展示整備検討（P22） 231万6千円
平和記念公園内にある旧中島地区被爆遺構の保存・展示方法について調査・検討を実施
- ・ 平和記念資料館収蔵資料の保存措置の強化（P22） 1,535万円
被爆資料の劣化状況の調査を行い、必要な保存措置を講じるとともに、被爆者証言ビデオのデジタル化を実施
- ・ 被爆資料の収集等の強化（P22） 846万5千円
海外の図書館等が所蔵する被爆資料の調査・収集を実施するとともに、平和記念資料館と海外の博物館とのネットワークを強化
- ・ 「ヒロシマから世界へ」ふるさと納税の推進（P23） 173万8千円
平和を目的とした寄附をする者に対し、自らも被爆の実相を広め、伝えてもらえるよう、平和記念資料館の図録等を贈呈
- ・ ピースツーリズム推進事業（P97）【一部再掲】 470万6千円
- ・ 平和記念公園レストハウスの改修（P99）【一部再掲】 2,260万円

効果的・効率的な行政の推進

- ・ 広島市総合計画の改定（P5） 866万6千円
第5次広島市基本計画の計画期間が32年度で満了することから、基本構想及び基本計画の改定作業を実施
- ・ 広島の拠点性強化に向けた検討（P5） 113万円
広島の拠点性強化や「200万人広島都市圏構想」の実現に向けた検討を行うため、経済団体、大学、行政で構成する懇話会を開催
- ⑨ 保健・福祉業務の集約化に伴う事務センターの設置（P59） 4,710万5千円
厚生部組織再編に合わせて、各区役所で行っている事務を集約化した事務センターを設置

V 事務・事業の見直しについて

1 中間報告を行った事務・事業のうち、見直し内容を決定したもの

(1) 市税の口座振替加入勧奨（財政局）

納付者の利便性や市税の収納率の向上を図るため、パソコンやスマートフォンを使用して口座振替手続を行うことができる「WEB口座振替受付サービス」を導入することとし、当初予算に反映している。

(2) 放課後児童クラブ事業（教育委員会）

平成29年7月に実施した利用者アンケートにおいて、利用者全体の約8割が長期休業中の朝の開設時間の延長を希望し、そのうち約3分の2の利用者（利用者全体の約5割）が利用料金を負担してでも利用したいとの意向が示された。それを踏まえ、平成30年7月から、市が開設する全ての放課後児童クラブにおいて、一定の利用者負担のもとで、長期休業中の朝の開設時間延長を実施することとし、当初予算に反映している。

2 中間報告後に見直した事務・事業で、見直し内容を決定したもの

・ 保健・福祉業務の集約化に伴う事務センターの設置（健康福祉局）

地域における包括的な支援体制づくりと保健師の保健活動の充実を図る観点に立って区役所厚生部の組織再編を行うとともに、あわせて従来の業務執行体制を見直し、各区役所で行っている保健・福祉業務の一部を集約化した事務センターを設置した上で、その業務の委託化を行うこととし、当初予算に反映している。